

貸借対照表
(平成20年3月31日)

(単位:円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		96,393,600,000
建物	72,934,510,020	
建物減価償却累計額	<u>15,839,976,855</u>	57,094,533,165
構築物	5,444,542,930	
構築物減価償却累計額	<u>2,225,996,678</u>	3,218,546,252
機械装置	571,421,000	
機械装置減価償却累計額	<u>277,231,342</u>	294,189,658
工具器具備品	22,018,290,331	
工具器具備品減価償却累計額	<u>12,718,618,581</u>	9,299,671,750
図書		12,886,637,594
美術品・收藏品		246,005,700
船舶	1,803,165,000	
船舶減価償却累計額	<u>186,999,586</u>	1,616,165,414
車両運搬具	55,777,905	
車両運搬具減価償却累計額	<u>39,646,995</u>	16,130,910
その他有形固定資産	20,888,245	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>19,735,105</u>	1,153,140
有形固定資産合計		181,066,633,583
2 無形固定資産		
特許権		68,638,371
商標権		3,001,880
ソフトウェア		141,138,073
その他無形固定資産		218,328,634

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等

3,053,380,006

資産見返補助金等

79,663,186

資産見返寄附金

1,819,853,313

資産見返物品受贈額

12,917,454,738

17,870,351,243

損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

経常費用	
業務費	
教育経費	3,815,209,716
研究経費	5,142,858,961

臨時損失		
固定資産除却損	34,823,727	
その他臨時損失	<u>112,763,243</u>	147,586,970
臨時利益		
固定資産売却益	19,467	
固定資産除売却に伴う見返負債戻入	31,403,510	
その他臨時利益	<u>34,018,037</u>	65,441,014
当期純利益		934,138,620
目的積立金取崩額		<u>1,161,975,601</u>
当期総利益		<u><u>2,096,114,221</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期末処分利益	2,096,114,221
当期総利益	2,096,114,221

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	60,480,100,282	
一般管理費	2,490,423,099	
財務費用	470,931,852	
雑損	136,373,047	
臨時損失	<u>147,586,970</u>	63,725,415,250

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 7,126,706,326	
入学金収益	△ 1,198,005,100	
検定料収益	△ 246,394,100	
附属病院収益	△ 19,960,448,193	
受託研究等収益	△ 2,463,981,197	
受託事業等収益	△ 528,931,908	
寄附金収益	△ 1,385,325,793	
財務収益	△ 98,385,524	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 235,991,883	
資産見返寄附金戻入	△ 495,800,937	
雑益	△ 579,477,650	
臨時利益	<u>△ 58,459,601</u>	<u>△ 34,377,908,212</u>

業務費用合計

29,347,507,038

II 損益外減価償却相当額

注記事項

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械装置	7～17年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年
工具器具備品	4～15年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金による財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を退職給付に係る引当金として計上しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

a 土地

国有財産については、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針に基づき、計算しております。

なお、計算に使用した利率は10年国債(新発債)の平成20年3月31日利回り終値1.275%であります。

地方公共団体財産については、無償貸付を受けている地方公共団体の条例で定める額を参考に計算しております。

b 建物

減価償却相当額を参考に計算しております。

減価償却相当額を計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債(新発債)の平成20年3月31日利回り終値を参考に1.275%で計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース取引については、貸借対当表等に関する会計基準に基づき、会計処理しております。

じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

(2)使用しなくなる日

- ・研究室等 平成20年8月(予定)
- ・職員宿舎 平成21年3月(予定)

(3)使用しないという決定を行った経緯及び理由

- ・研究室等 平成19年12月6日付で原爆放射線医科学研究所棟を使用しないとの決定を行ったため。
- ・職員宿舎 平成20年3月24日付けで霞職員宿舎の廃止の決定を行ったため。

(4)将来使用しなくなる日における帳簿価格、回収可能サービス価格及び減損の見込額 (単位:円)

名称	用途	種類	使用しなくなる日における帳簿価格	回収可能サービス価格	減損額(見込額)
建物等	研究室等	有形固定資産	90,164,815	76	90,164,739
建物等	職員宿舎	有形固定資産	36,645,587	17	36,645,570

[損益計算書関係]

国から承継した診療機器等の資産見返勘定に係る当期の資産見返勘定戻入額 225,990,085円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リースによる資産の取得 1,674,753,282円
- (2) 寄附による資産の取得 667,936,765円

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

- 病院空調設備・電気設備等改修 303,741,359円
- 薬学系研究棟改修 448,107,044円
- 原爆放射線医科学研究所研究棟新営 844,957,661円
- ②当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。
 - 血管造影診断治療装置 196,350,000円
 - キャンパス情報ネットワークシステム(支線部分) 219,768,990円
 - 総合病院情報システム(リースによる取得) 1,622,491,331円
- ③無形固定資産の「その他」の当期増加額は、特許権仮勘定です。
- ④投資その他の資産の「その他」の当期増加額は、預託金です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 <small>当入出、増減</small>	その他	払出・振替	その他		

[Redacted]

[Redacted]

[Redacted]

(6) 出資金の明細

当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

当法人は長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・経営センター借入金	212,320,000	—	26,540,000	185,780,000	1.00	平成26年度	
	—	196,350,000	—	196,350,000	1.30	平成29年度	注①
	—	468,720,000	—	468,720,000	1.40	平成44年度	注②
計	212,320,000	665,070,000	26,540,000	850,850,000			

(注)

①本件借入により附属病院に血管造影診断治療装置を導入いたしました。

②本件借入と(16)-1に記載の(医病)基幹・環境整備とを併せて、附属病院の手術部空調設備等改修工事、電気設備等改修工事等を実施いたしました。

(9) 国立大学法人等債の明細

当法人は債券の発行を行っていないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	110,390,365	144,795,316	110,390,365	—	144,795,316	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入							
一般債権	3,310,166,050	295,554,446	3,605,720,496	4,969,461	-861,801	4,107,660	注
貸倒懸念債権	102,328,987	13,350,696	115,679,683	54,839,178	6,885,366	61,724,544	注
計	3,412,495,037	308,905,142	3,721,400,179	59,808,639	6,023,565	65,832,204	

(注)

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	18,050,589	15,517,308	9,799,191	23,768,706	
退職一時金に係る債務	18,050,589	15,517,308	9,799,191	23,768,706	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	18,050,589	15,517,308	9,799,191	23,768,706	

(11) 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益 金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	20,186,866,107	—	—	—	1,793,272,430	1	18,393,593,677	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものです。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	147,251,222,249	-	-	147,251,222,249	
資本剰余金					
政府出資	△113,198,281	-	287,651,490	△ 400,849,771	注①
施設費	(108,783,116)	(747,783)	(-)	(109,530,899)	注②
授業料	3,644,135,390	1,816,050,963	-	5,460,186,353	
補助金等	3,873,450	-	-	3,873,450	
補助金等	2,369,737,000	-	-	2,369,737,000	
寄附金等	10,762,251	26,860,503	-	37,622,754	注③
目的積立金	252,151,165	586,471,281	-	838,622,446	注④
無償譲与	235,155,496	-	-	235,155,496	
その他	2,188,004,291	-	-	2,188,004,291	
計	8,590,620,762	2,429,382,747	287,651,490	10,732,352,019	
損益外減価償却累計額	△12,466,775,520	△2,693,184,741	△216,907,252	△ 14,943,053,009	注⑤, ⑥
損益外減損損失累計額	△99,359,008	-	△ 69,967,508	△ 29,391,500	注⑦
差引計	△3,975,513,766	△ 263,801,994	776,730	△ 4,240,092,490	

(注)

- ① 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 83 に特定された固定資産の除却によるものです。
- ② 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。
- ③ 当期増加額は、現物寄附により取得した非償却資産によるものです。
- ④ 当期増加額は、固定資産の取得によるものです。
- ⑤ 当期増加額は、国立大学法人会計基準第 83 に特定された固定資産の減価償却によるものです。
- ⑥ 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 83 に特定された固定資産の除却によるものです。
- ⑦ 当期減少額は、国立大学法人会計基準第 83 に特定された減損処理済固定資産の除却によるものです。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
灘田通則法第 44 条第 1 項積立金	659,048,524	301,278,996	-	960,327,520	注①

備品費

266,409,299

印刷製本費

117,875,725

水道光熱費

361,717,388

經費			
消耗品費	313,226,608		
備品費	18,467,737		
水道光熱費	604,999,683		
通信運搬費	12,929,249		
職員被服費	11,122,734		
雜費	15,819,686	976,565,697	12,696,092,741
教育研究支援經費			
消耗品費		402,499,647	
備品費		11,306,922	
図書費		68,415,653	
印刷製本費		8,141,762	
水道光熱費		50,704,304	
旅費交通費		8,438,092	
通信運搬費		36,046,753	
賃借料		287,104,222	
福利厚生費		90,720	
保守費		36,497,462	
修繕費		18,713,146	
損害保険料		100	
広告宣伝費		108,800	

給料	1,848,100,939		
賞与	100,035,623		
賞与引当金繰入額	51,464,164		
法定福利費	241,631,408	2,241,232,134	12,935,133,960
一般管理費			
消耗品費		283,632,721	
備品費		37,160,839	
印刷製本費		48,901,941	
水道光熱費		214,882,372	
旅費交通費		112,811,551	
通信運搬費		30,527,916	
賃借料		118,686,679	
車両燃料費		4,908,039	
福利厚生費		26,229,227	
保守費		451,134,998	
修繕費		606,853,202	
損害保険料		57,164,260	
広告宣伝費		38,837,001	
行事費		3,591,563	
諸会費		26,746,923	
会議費		4,223,894	
報酬・委託・手数料		252,842,058	
租税公課		36,877,465	
減価償却費		112,490,535	
徴収不能引当金繰入額		12,562,569	
雑費		9,357,346	2,490,423,099

(注)
 人件費の定義は、基本的に「国立学校法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員としております。

(霞)耐震対策事業	2,443,130,000	-	1,705,945,150	737,184,850	
(春日他)耐震対策事業	468,255,000	-	60,414,021	407,840,979	
(医病)基幹・環境整備	60,483,000	-	47,453,009	13,029,991	
国立大学財務・経営センター 施設整備交付事業					
前掲事業	30,000,000		747,702	90,259,217	-

(16)-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)							
特色ある大学教育支援プログラム	38,405,000	-	1,607,865	-	-	36,797,135	
現代的教育ニーズ取組支援プログラム	58,146,000	-	4,351,410	-	-	53,764,590	
専門職大学院等教育推進プログラム	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	
地域医療等社会的ニーズに対応した 質の高い医療人養成推進プログラム	21,705,000	-	1,879,786	-	-	19,825,214	
大学教育の国際化推進プログラム	21,438,800	-	5,255	-	-	21,433,545	
がんプロフェッショナル養成プラン	30,872,000		5,111,613			25,760,387	

合計	計	(23,432,000,685) 28,865,043,654	5,888	(2,991,850,150) 3,020,783,296	299
----	---	------------------------------------	-------	----------------------------------	-----

(注)

① 役員に対する報酬等の支給基準

広島大学役員報酬規則及び広島大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与の支給基準

広島大学職員給与規則及び広島大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

また、非常勤職員については、広島大学非常勤職員の任免・給与及び労働時間・休日・休暇に関する規則に基づき支給しております。

③ 役員の期末現在の人数と本表の支給人員数に相違はありません。

④ 役員及び教職員の報酬及び給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。

(総務大臣策定)によっております。本表の常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職

しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、病院セグメントの業務費用と業務収益は625,137,587円増加し、大学

③各セグメントにおける目的積立金取崩額、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

区 分	大学(病院を除く)	病 院	合 計	摘 要
目的積立金取崩額	1,161,975,601	-	1,161,975,601	
損益外減価償却相当額	2,674,444,282	18,740,459	2,693,184,741	
損益外減損損失相当額	29,391,500	-	29,391,500	
引当外賞与増加見積額	11,603,155	49,200,217	60,803,372	
引当外退職給付増加見積額	△415,022,310	△257,885,669	△672,907,979	

④ 病院セグメントにおける借入金により取得した資産の減価償却費から当該借入金償還額を差し引いた差額及び資産見返物品戻入額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

区 分	病 院
-----	-----

科学研究費補助金(特定領域研究)	(378,605,189)	67	
科学研究費補助金(基盤研究(S))	(52,600,000)	6	
	14,580,000		
科学研究費補助金(基盤研究(A))	(212,815,000)	46	
	61,099,800		
科学研究費補助金(基盤研究(B))	(720,175,145)	186	
	214,416,115		
科学研究費補助金(基盤研究(C))	(394,159,531)	325	
	117,257,859		
科学研究費補助金(若手研究 (スタートアップ))	(22,869,424)	19	
科学研究費補助金(若手研究(A))	(59,123,600)	14	
	17,737,080		
科学研究費補助金(若手研究(B))	(202,191,110)	161	
科学研究費補助金(萌芽研究)	(112,507,138)	84	
科学研究費補助金(特別研究員奨励費)	(66,212,977)	72	
科学研究費補助金(奨励研究)	(16,908,110)	35	
科学研究費補助金(学術創成研究費)	(4,000,000)	1	
科学研究費補助金(研究成果公開 促進費(学術図書))	(4,600,000)	4	
厚生労働科学研究費補助金	(224,715,160)	55	
	41,214,000		
厚生労働省がん研究助成金	(11,498,174)	7	
国土交通省建設技術研究開発費補助金	(17,140,000)	3	
	3,940,000		
産業技術研究助成事業費助成金	(21,920,000)	4	
	6,576,000		
合 計	(2,897,640,558)	1,093	
	535,100,854		

(注)

「当期受入」欄の上段括弧には、直接経費相当額を外数にて記載しており、下段には間接経費相当額を記載しております。